

～ 企業のBCP作成への取組みを支援して～

はじめに

事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)とは災害等によって会社の機能がダメージを受けても、直ちにあるいは速やかに事業が継続できるようにあらかじめ備えておくと言うものです。

A T A CはN P O法人事業継続推進機構(以下B C A Oと略します)での勉強と並行して2007年6月からA T A Cのメンバーの内B C A Oの会員5名でワーキンググループを構成して研究を始めました。

一昨年以來数多くの企業にBCP策定を呼びかけた結果、現在までに3社の支援を行いました。BCP策定に着手すると被害の減少や被災後の短時間での立ち上げによって災害に強い会社にするだけでなく、業務内容や作業手順等の見直しを行うために現在の業務の効率化を生むという側面も見出されています。

支援活動状況の紹介

A T A Cの支援の進め方は、B C A Oのステップアップガイドをベースとするもののおぼろげながらにでも全体の作業内容を把握してもらるところから始めています。

これまでに3社を支援しています。それぞれの企業規模等は下記の通りです。

1919年設立の、資本金8700万円、従業員140名、売上約40億円で工場は大阪市内2箇所と奈良県1箇所の合計3箇所を有する会社。

1952年1月1日設立、資本金1千万円、従業員40名で工場は1箇所のみの会社。

1965年設立、資本金9千万円、従業員150名、売上約20億円で工場は大阪と滋賀の2箇所を有する会社。

・A社の例

社長と社長を補佐する社員の2名を対象としてお手伝いしました。

性急にことを運ぼうとして社員にそっぽを向

かれたら意味がないということで、地道に進めています。いきなりBCPを持ち出すのではなく、身近にある火事の対策から始めました。

緊急時の連絡体制等を整えることから始めて、今では社員のほとんどが携帯電話番号を開示してくれるようになりました。

・B社の例

総務課長の進言を社長が了承してBCP策定に着手しました。総務課長、製造現場の課長計4名を対象としてお手伝いしました。人、物、情報についてのレクチャーが済み、重要業務の選定に取り掛かろうとした時点で、後は自分たちだけでやらないと身についたBCPができないということになり支援は終了しました。その後どの程度まで進んでいるか、期待しているところです。

・C社の例

常務が社長の了承を得て着手しました。常務、製造部長以下課長クラス以上の15名で構成されるプロジェクトチームが対象です。全従業員が関心を示してくれるような手順を相談しながら現在も進めている最中です。

まとめ

3社の支援をして言えることは、会社のトップクラスが主導して従業員全員が関心を持たなければ、結局は絵に描いた餅にしかならないということなのです。

昨今の厳しい環境のためBCPを策定しようという機運はまだまだ高くありませんが、仕事量の少ない今だからこそ着手するチャンスだとも言えます。皆さんの会社でも一刻も早くBCP策定に取り組んで下さい。疑問や質問があればA T A Cにお気軽にお声掛けして下さい。いつでもお待ちいたしております。

(BCPワーキンググループ記)